

平成 26 年度第 3 四半期（平成 26 年 10～12 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 27 年 1 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

調査の概要

1. 調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2. 調査の方法

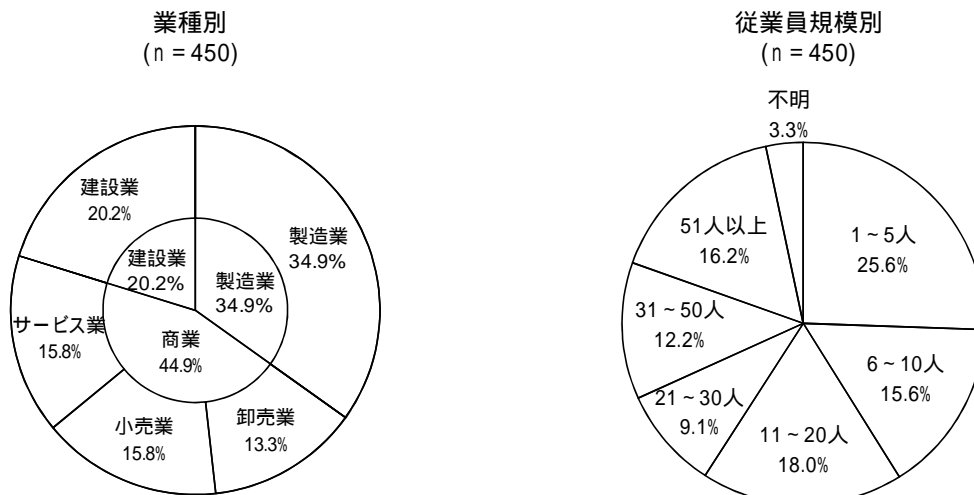
- (1) 期 間 平成 26 年 12 月 18 日 (木) ~ 平成 27 年 1 月 22 日 (木)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,468 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 450 事業所
- (5) 有効回収率 30.7% (450 / 1,468)

3. 回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率 (%)	回答企業数 ()は構成比率 (%)	回収率 (%)
製 造 業	499 (34.0)	157 (34.9)	31.5
卸 売 業	223 (15.2)	60 (13.3)	26.9
小 売 業	259 (17.6)	71 (15.8)	27.4
サービス業	244 (16.6)	71 (15.8)	29.1
建 設 業	243 (16.6)	91 (20.2)	37.4
合 計	1,468	450	30.7

< 回答企業の内訳 >



調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- 平成26年10～12月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は19.6。前期比4.0ポイントの改善となった。
- 平成27年1～3月期は30.3と、平成26年10～12月期と比較して10.7ポイントの悪化となる見通し。
- 業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成26年10～12月期が4.4(前期比+5.5ポイント)と改善した。平成27年1～3月期は17.4(今期比13.0ポイント)と、悪化する見通し。
- 商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成26年10～12月期が32.7（前期比+2.8ポイント）と小幅に改善した。平成27年1～3月期は37.7（今期比5.0ポイント）と、業況は悪化する見通し。
- 建設業は、平成26年10～12月期が16.7（前期比+1.1ポイント）と小幅に改善した。平成27年1～3月期は36.7（今期比20.0ポイント）と業況は大幅に悪化する見通し。

【現況】(平成26年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)	前回調査 (平成26年 7～9月期)
製造業	24.4 (2.3)	46.8 (+10.2)	28.8 (7.8)	4.4 (+5.5)	9.9
商業	16.8 (+3.4)	33.7 (3.9)	49.5 (+0.6)	32.7 (+2.8)	35.5
建設業	14.4 (+0.7)	54.4 (0.4)	31.1 (0.4)	16.7 (+1.1)	17.8
全体	19.0 (+1.1)	42.4 (+1.9)	38.6 (2.9)	19.6 (+4.0)	23.6

()内の数字は前回調査「平成26年7～9月期の現況」からの増減

【見通し】(平成27年1～3月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転・悪化 (DI)
製造業	18.1 (6.3)	46.5 (0.3)	35.5 (+6.7)	17.4 (13.0)
商業	8.2 (8.6)	45.9 (+12.2)	45.9 (3.6)	37.7 (5.0)
建設業	3.3 (11.1)	56.7 (+2.3)	40.0 (+8.9)	36.7 (20.0)
全体	10.7 (8.3)	48.3 (+5.9)	41.0 (+2.4)	30.3 (10.7)

()内の数字は今回調査「平成26年10～12月期の現況」からの増減

< 業況好転・悪化の理由 >

- ・業況好転・悪化の理由を5業種別にみると、業況好転の理由は、製造業、サービス業では「需要動向の好転」の割合が最も高くなっている。卸売業、小売業では「販路の拡大」が最も高かった。建設業では「民間需要の好転」が最も高い。
- ・業況悪化の理由は、各業種とも需要動向の悪化が最も高く、回答割合は5割以上になった。次に「原材料・仕入価格の上昇」の割合が高くなっている。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=38)	需要動向の好転	販路の拡大	資金繰りの好転	経費削減の進展	新製品の開発・取扱い
	73.7	18.4	13.2	13.2	13.2
卸売業 (n=10)	販路の拡大	需要動向の好転	売上単価の上昇	新分野への展開	原材料・仕入価格の下落
	40.0	30.0	30.0	30.0	20.0
小売業 (n=9)	販路の拡大	需要動向の好転	原材料・仕入価格の下落		
	55.6	33.3	22.2		
サービス業 (n=15)	需要動向の好転	販路の拡大	経費削減の進展		
	53.3	33.3	20.0		
建設業 (n=13)	民間需要の好転	官公需要の好転	販路の拡大	経費削減の進展	
	53.8	30.8	15.4	15.4	

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種 \ 順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=45)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	電気料金値上げの影響	販路の縮小	経費負担の増加
	68.9	42.2	22.2	20.0	20.0
卸売業 (n=29)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	円安の悪影響	売上単価の下落	経費負担の増加
	72.4	41.4	27.6	20.7	20.7
小売業 (n=40)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	販路の縮小
	65.0	27.5	25.0	25.0	20.0
サービス業 (n=31)	需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加	電気料金値上げの影響
	61.3	51.6	29.0	22.6	16.1
建設業 (n=26)	民間需要の悪化	官公需要の悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加
	65.4	50.0	26.9	19.2	15.4

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 23 年 7 ~ 9 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 23 年 7 ~ 9 月期から平成 24 年 7 ~ 9 月期 (グラフ期間)

D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

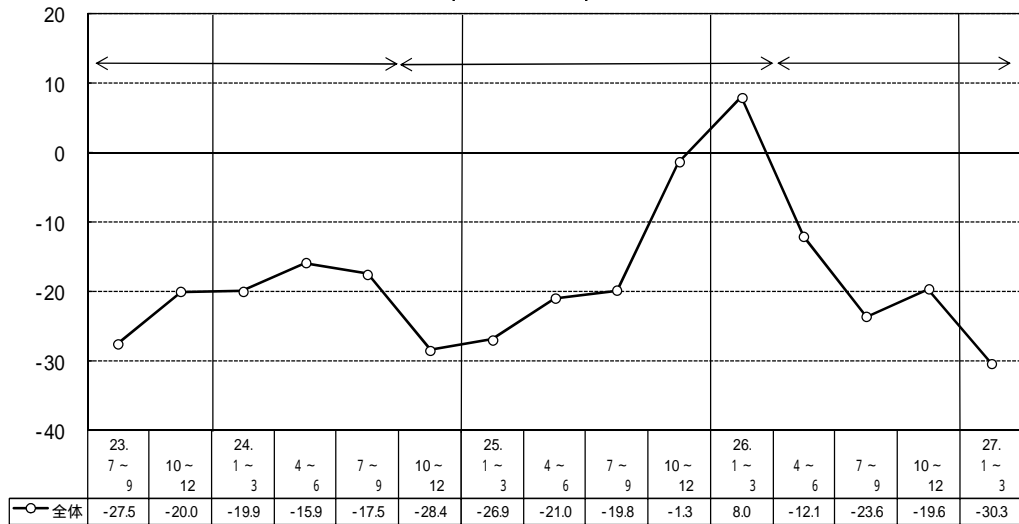
- ・平成 24 年 10 ~ 12 月期から平成 26 年 1 ~ 3 月期 (グラフ期間)

D I は、平成 24 年 10 ~ 12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、プラス圏内にまで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

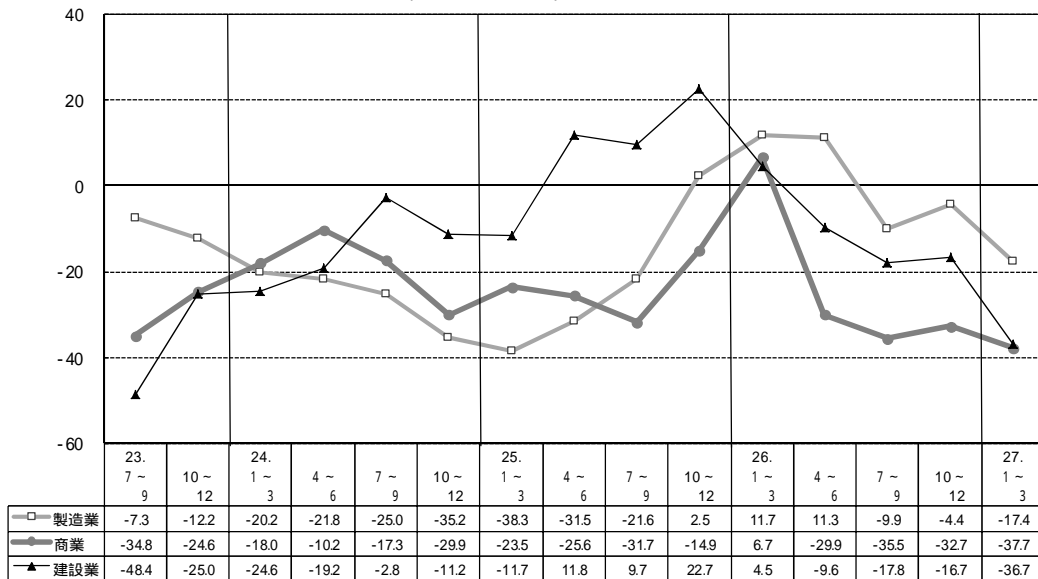
- ・平成 26 年 4 ~ 6 月期から平成 27 年 1 ~ 3 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減により、平成 26 年 4 ~ 6 月期から D I は全般的に悪化基調が続く。業種別では、製造業、建設業は悪化。商業では横這いとなっている。

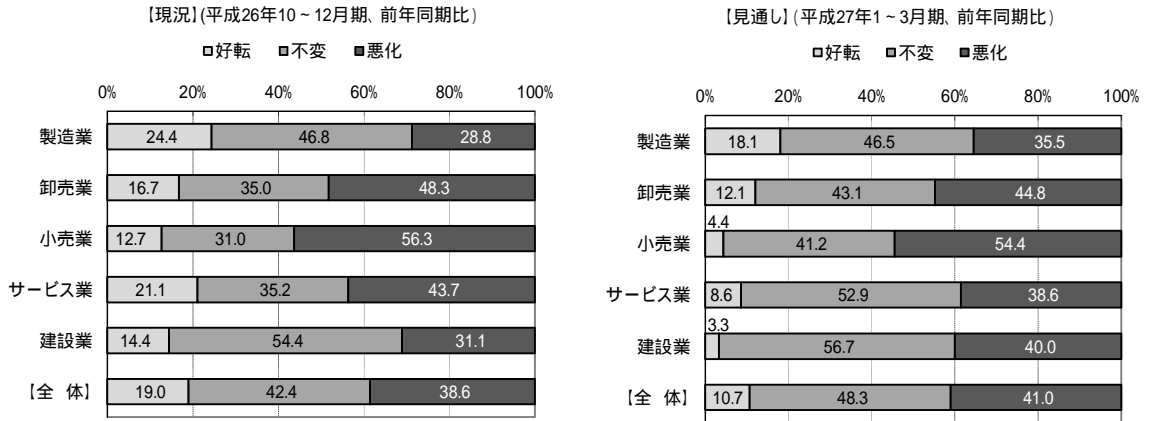
業況判断DI (前年同期比) の推移 < 全体 >



業況判断DI (前年同期比) の推移 < 業種別 >



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 26 年 10～12 月期における「悪化」の回答割合は、小売業（56.3%）、卸売業（48.3%）、サービス業（43.7%）で高くなっている。
- ・ 平成 27 年 1～3 月期は、「悪化」の回答割合が小売業（54.4%）で顕著に高くなっている。



- ・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	・ 一般機械、金属製品は改善。清酒、菓子、繊維・織物、印刷・製本、鋳鍛造品、精密機械は大幅な悪化。
	先行き	・ 清酒、家具・建具は改善の見通し。 ・ 繊維・織物はさらに大幅な悪化の見通し。
卸売業	現況	・ 食料・飲料は大幅な改善。 ・ 繊維品・衣服は大幅な悪化。
	先行き	・ 繊維品・衣服は大幅な改善の見通し。 ・ 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	・ 酒は大幅な改善。食料品は改善。 ・ 自動車は悪化。
	先行き	・ 酒は改善の見通し。 ・ 食料品、自動車は横這いとなる見通し。
サービス業	現況	・ 運輸は大幅な改善。情報・通信サービスは大幅な悪化。 飲食店、旅館・ホテルは悪化。
	先行き	・ 飲食店は改善の見通し。旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。運輸、情報・通信サービスは改善の見通し。
建設業	現況	・ 総合建設、電気工事、管工事は大幅な改善。 ・ 土木、建築は悪化。
	先行き	・ 総合建設、管工事は大幅な悪化の見通し。 ・ 土木建築、電気工事は悪化の見通し

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

(2) 売上の動向

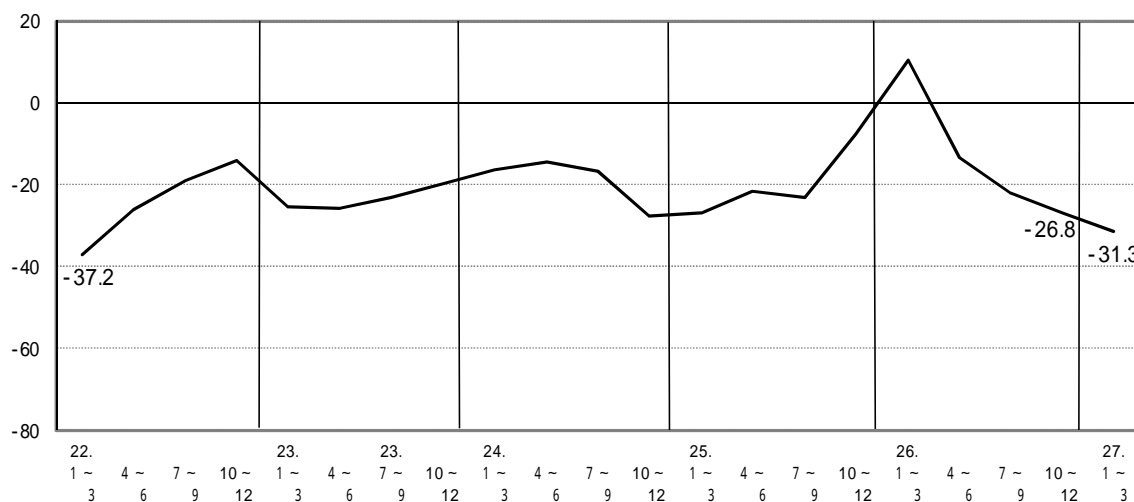
A 売上高の動向

- ・平成26年10～12月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で26.8。平成26年7～9月期（22.0）と比較して、4.8ポイントの悪化となった。業種別では、製造業、小売業、建設業では小幅な悪化にとどまったものの、卸売業、サービス業では大幅に悪化した。
- ・平成27年1～3月期の売上高DIは、全体では31.3と悪化（前期比4.5ポイント）となる見通し。業種別では、製造業、小売業、建設業は悪化が続く見通し。一方、サービス業で改善の見通し。卸売業はほぼ横這いの見通しとなっている。

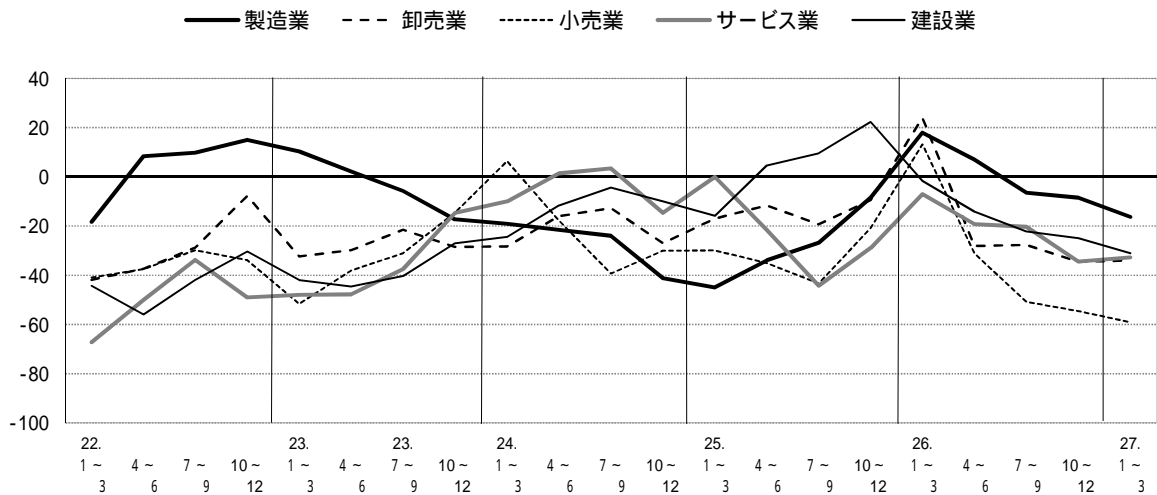
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成26年 7～9月期)	現況 (平成26年10～12月期)				見通し (平成27年1～3月期)			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	6.5	27.9	35.7	36.4	8.5	17.8	48.1	34.1	16.3
卸売業	27.7	21.2	23.1	55.8	34.6	14.0	38.0	48.0	34.0
小売業	50.8	12.1	21.2	66.7	54.6	4.5	31.8	63.6	59.1
サービス業	20.3	20.7	24.1	55.2	34.5	9.1	49.1	41.8	32.7
建設業	22.2	19.7	35.5	44.7	25.0	12.7	43.7	43.7	31.0
全体	22.0	21.7	29.8	48.5	26.8	12.7	43.2	44.0	31.3

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 菓子、金属製品は大幅な改善。清酒は改善。 鋳鍛造品、一般機械は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 鋳鍛造品は大幅な改善の見通し。清酒は改善の見通し。 繊維・織物、印刷・製本、金属製品は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料・飲料は改善。 繊維品・衣服は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服は改善の見通し。 食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 酒は大幅な改善。食料品は改善 自動車は大幅な悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、酒は横這いの見通し。 食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 情報・通信サービスは改善。 運輸、飲食店、旅館・ホテルは悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 運輸は大幅な改善の見通し。飲食店は改善の見通し。 情報・通信サービス、旅館・ホテルは大幅な悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設は改善。電気工事、管工事は改善。 建築は大幅な悪化。土木は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 電気工事は大幅な改善の見通し。建築は改善の見通し。 管工事は大幅な悪化の見通し。総合建設は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成26年10～12月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が73.8%（前回75.5%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」事業所は、卸売業、小売業で8割を超えた。
- ・平成26年10～12月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「OA機器」などが多い。
- ・平成27年1～3月期は、設備投資を「計画していない」が全体で73.2%と、慎重な姿勢がさらに続く見通しである。業種別では、「計画していない」との回答割合が卸売業、小売業、建設業で7割を超えている。
- ・平成27年1～3月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両運搬具」、「付帯施設」などが多い。

【現況】平成26年10～12月期の設備投資

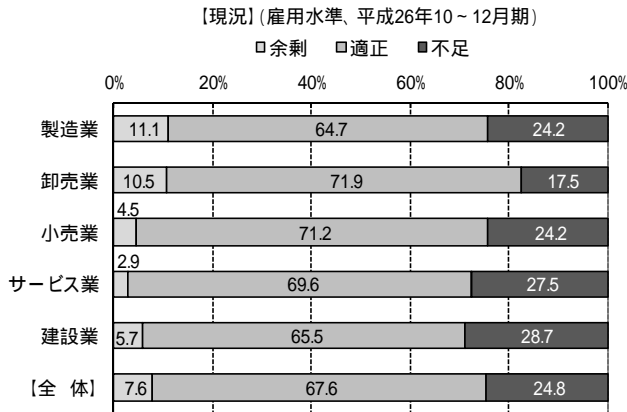
業種	実施した(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	30.3 (47)	1	6	27	4	9	9	0	3	69.7
卸売業	12.3 (7)	0	1	1	3	0	2	0	1	87.7
小売業	17.4 (12)	2	5	3	3	3	3	0	0	82.6
サービス業	32.4 (23)	1	2	6	9	8	3	1	1	67.6
建設業	30.0 (27)	2	4	6	14	0	11	1	1	70.0
全体	26.2 (116)	6	18	43	33	20	28	2	6	73.8

【計画】平成27年1～3月期の設備投資

業種	計画している(%) 〔()内は事業所数〕	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	30.1 (46)	0	3	25	8	7	7	1	3	69.9
卸売業	21.4 (12)	0	2	1	8	2	5	1	0	78.6
小売業	23.5 (16)	1	8	5	3	6	2	0	0	76.5
サービス業	31.9 (22)	0	5	6	8	7	3	0	5	68.1
建設業	23.0 (20)	0	0	4	11	2	6	0	2	77.0
全体	26.8 (116)	1	18	41	38	24	23	2	10	73.2

(4) 雇用の動向

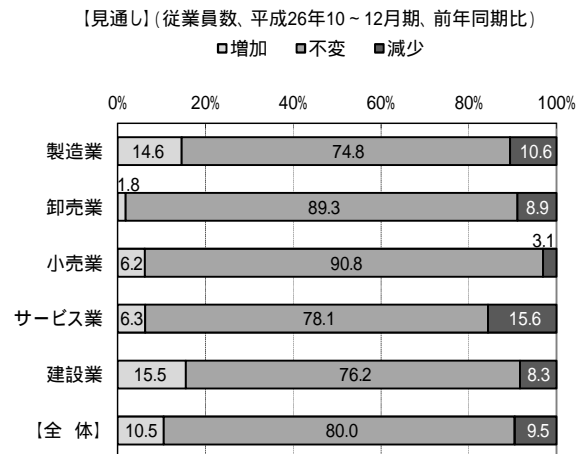
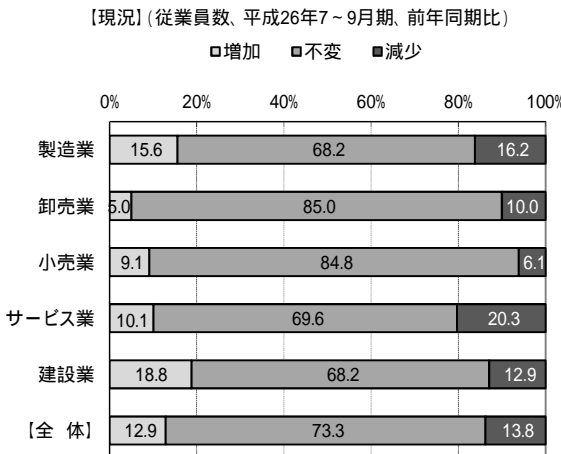
- 平成 26 年 10～12 月期の雇用水準は、全体では「余剰」7.6%（平成 26 年 7～9 月期 8.2%）、「適正」67.6%（同 63.6%）、「不足」24.8%（同 28.2%）。DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は 17.2 で、平成 26 年 7～9 月期（20.0）と比べて小幅に上昇し、雇用の不足感が若干弱まった。業種別では、建設業（23.0）で前回調査と比べて、不足感は大きく弱まっている。また、卸売業、サービス業で不足感が弱まった。一方、製造業、小売業では雇用の不足感が強くなった。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成26年7～9月期)	現況DI (水準、平成26年10～12月期)
製造業	4.8	13.1
卸売業	16.3	7.0
小売業	16.7	19.7
サービス業	30.0	24.6
建設業	41.1	23.0
全体	20.0	17.2

- 平成 26 年 10～12 月期の従業員数は、全体で「増加」12.9%（平成 26 年 7～9 月期 12.3%）、「不変」73.3%（同 73.1%）、「減少」13.8%（同 14.7%）。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 0.9 と、平成 26 年 7～9 月期（2.4）より小幅に上昇した。
- 平成 27 年 1～3 月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」10.5%、「不変」80.0%、「減少」9.5%。DI（「増加」の割合 - 「減少」の割合）は 1.0 となり、先行きの DI は上昇し、プラスに転じる見通し。



2. 障害者の雇用に関する調査

(1) 障害者の雇用状況

【全体】

- ・回答があった422事業所の中で、障害者を雇用している事業所割合は14.0%。前回の平成25年度調査(16.5%)より2.5ポイント減少した。
- ・障害の種類別にみると、身体障害者を雇用している事業所割合は10.4%で、平成25年度調査(12.6%)より2.2ポイント減少。
- ・知的障害者を雇用している事業所割合は3.8%で、平成25年度調査(4.0%)より0.2ポイント減少。
- ・精神障害者を雇用している事業所割合は1.9%で、平成25年度調査(1.9%)と同じ回答割合となった。
- ・雇用されている障害者数の合計は、回答事業所の雇用者数合計の0.79%であった。

全体の障害者の雇用状況(平成27年1月実施)

		回答事業所数 (n=422)		従業員数 (n=26,634)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		59	14.0%	211	0.79%
障害の種類	身体障害	44	10.4%	122	0.46%
	知的障害	16	3.8%	45	0.17%
	精神障害	8	1.9%	44	0.17%

前回調査(平成26年1月実施)

		回答事業所数 (n=430)		従業員数 (n=28,510)	
		事業所数	割合	障害者の人数	割合
障害者を雇用している		71	16.5%	248	0.87%
障害の種類	身体障害	54	12.6%	160	0.56%
	知的障害	17	4.0%	69	0.24%
	精神障害	8	1.9%	19	0.07%

【業種別】

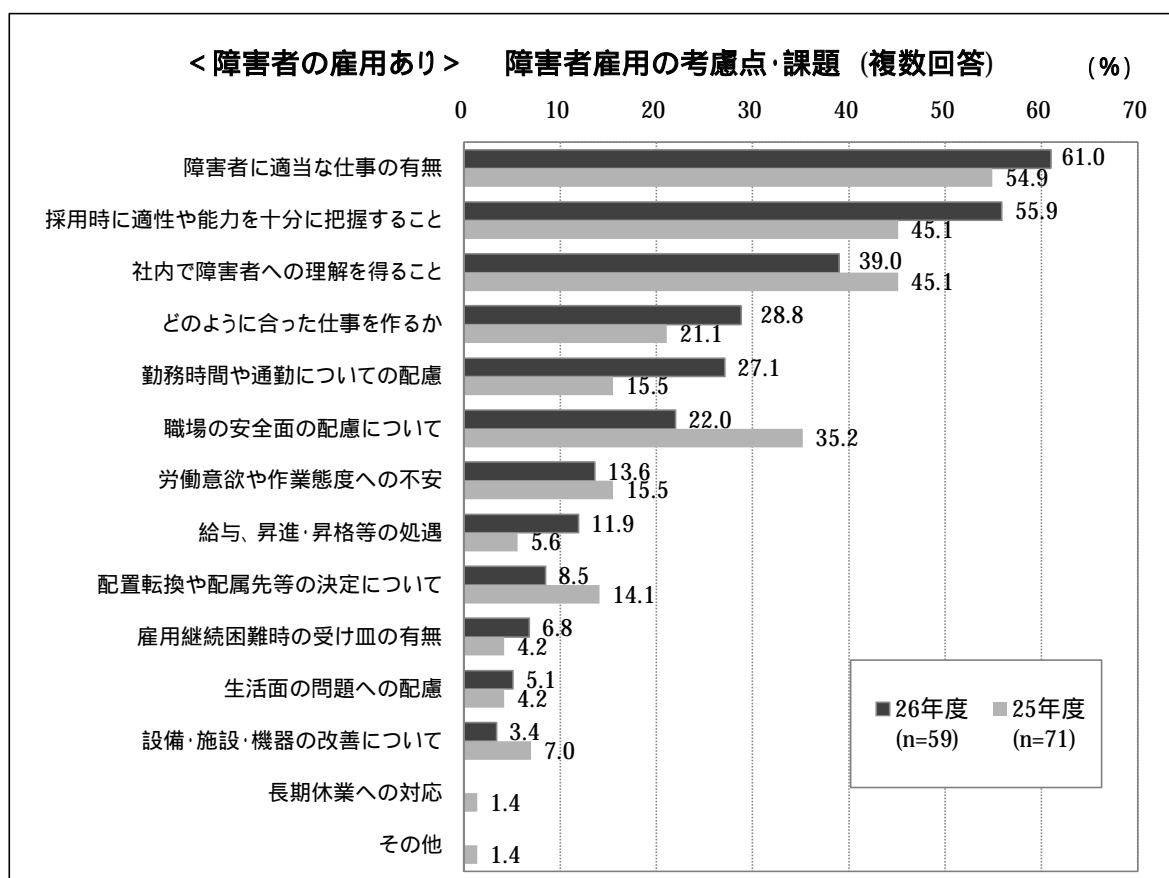
- ・障害者を雇用している59事業所を業種別にみると、製造業(42.4%)が最も多く、卸売業(6.8%)が最も少なかった。

業種別にみた障害者の雇用状況

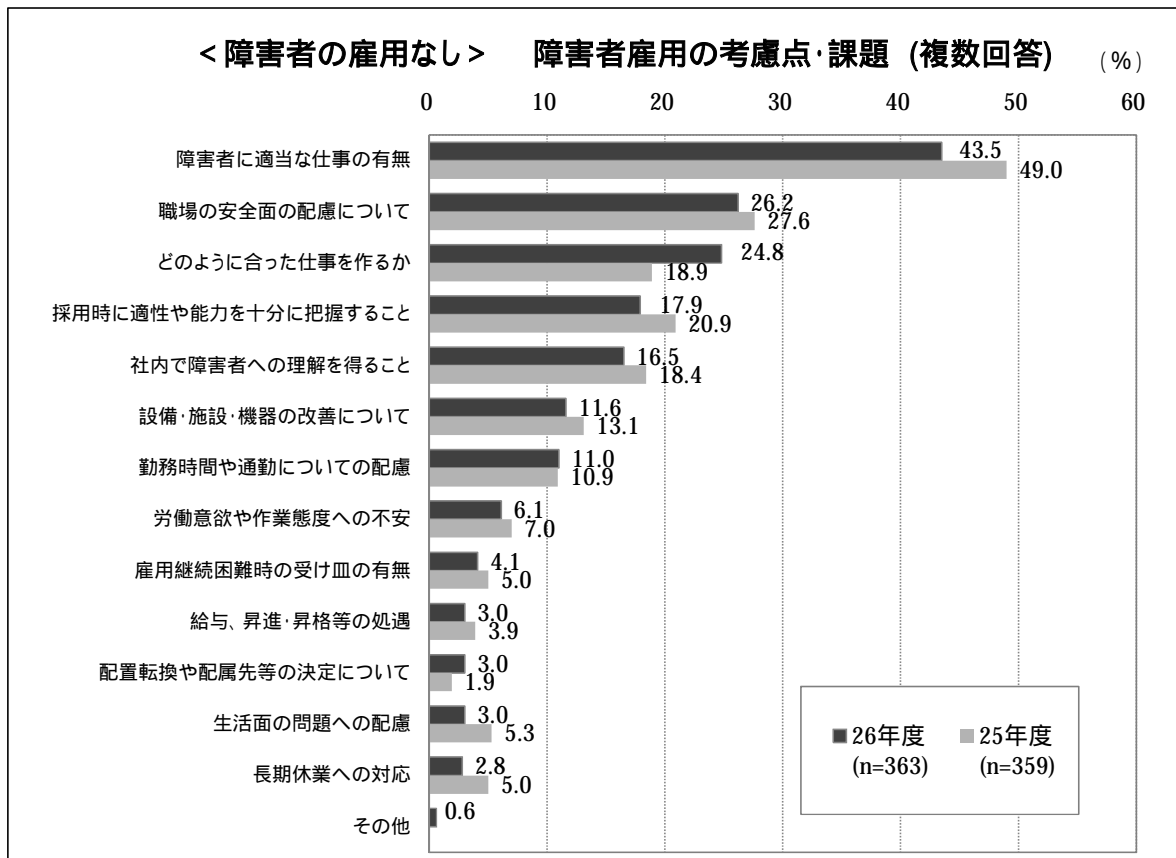
	製造業 (n=149)	卸売業 (n=52)	小売業 (n=65)	サービス業 (n=67)	建設業 (n=89)	合計 (n=422)
事業所数	25	4	5	13	12	59
業種割合	42.4%	6.8%	8.5%	22.0%	20.3%	100.0%

(2) 障害者雇用の考慮点・課題

- ・障害者を雇用している事業所で考慮していることは、「障害者に適当な仕事の有無」(61.0%)が最も多く、次いで、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(55.9%)、「社内で障害者への理解を得ること」(39.0%)などであった。
- ・平成25年度調査と比べて大きな増減があった項目のなかで増加していたのは、「採用時に適性や能力を十分に把握すること」(前回比+10.8ポイント)、「どのように合った仕事を作るか」(同+7.7ポイント)など。一方、減少していたのは、「職場の安全面の配慮について」(同13.2ポイント)、「社内で障害者への理解を得ること」(同6.1ポイント)などであった。



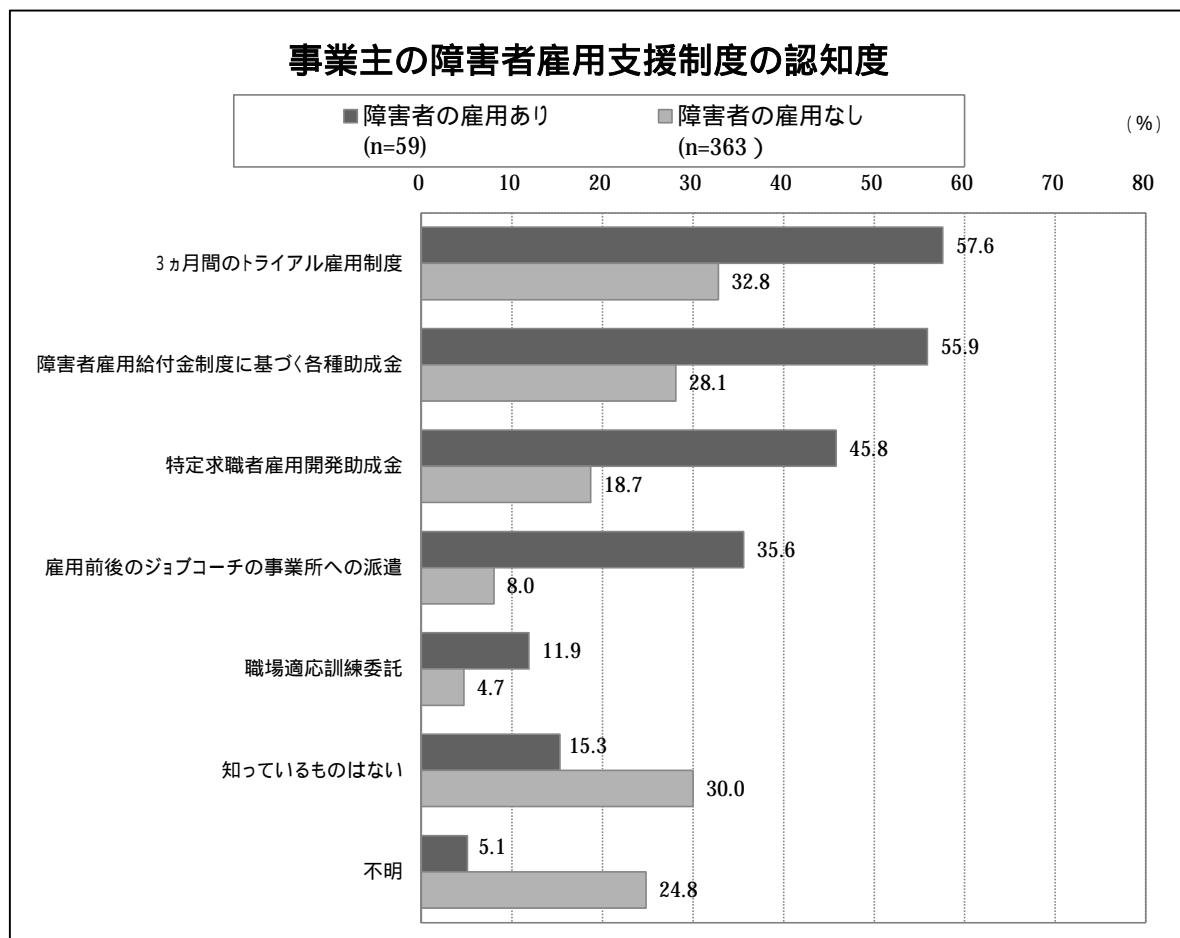
- ・ 障害者を雇用していない事業所で今後雇用するとした場合の課題としては、「障害者に適当な仕事の有無」(43.5%)が最も多く、次いで、「職場の安全面の配慮について」(26.2%)、「どのように合った仕事を作るか」(24.8%)などであった。
- ・ 平成25年度調査と比べて大きな増減があった項目のなかで増加していたのは、「どのように合った仕事を作るか」(前回比+5.9ポイント)。一方、減少していたのは、「障害者に適当な仕事の有無」(同 5.5ポイント)であった。



(3) 障害者雇用に関する事業主への支援状況

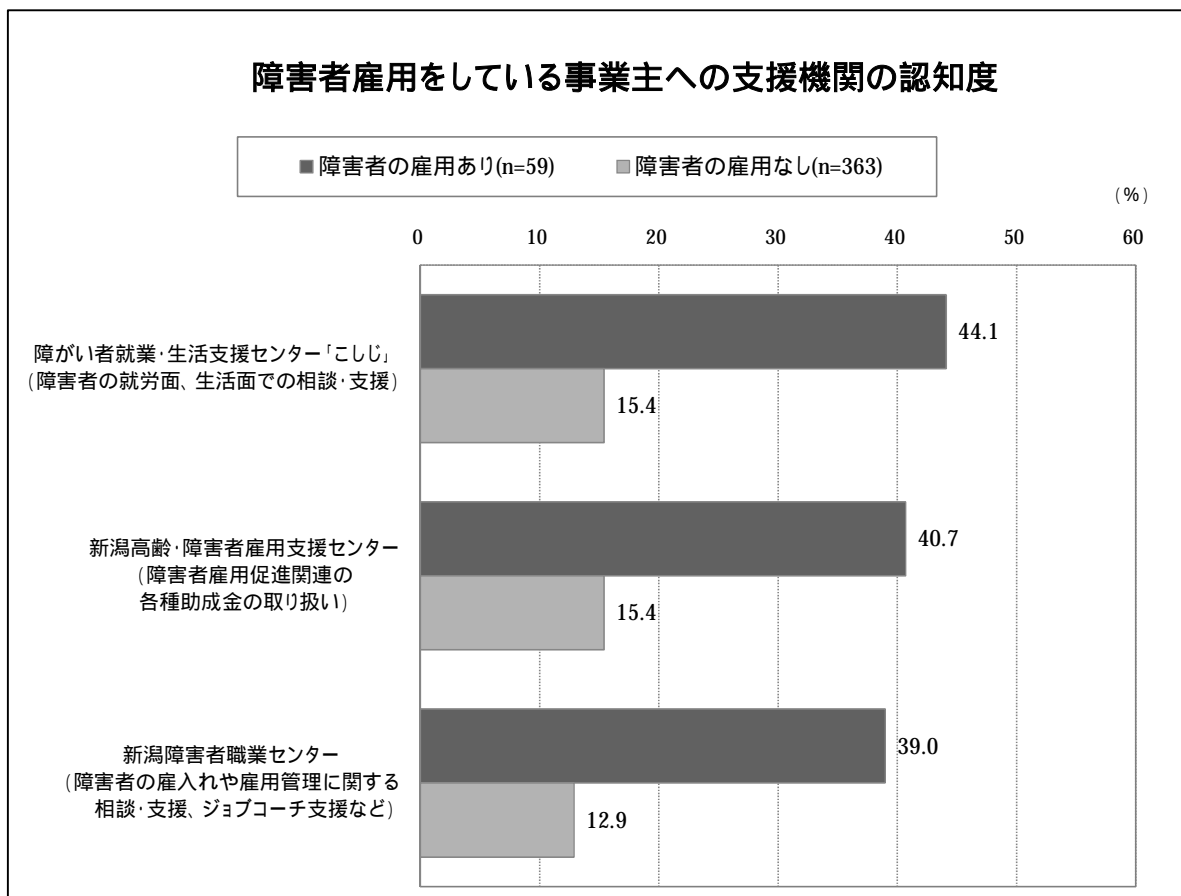
・障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援制度は、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(57.6%)が最も多かった。次いで、「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(55.9%)、「特定求職者雇用開発助成金」(45.8%)などであった。

・障害者を雇用していない事業所でも、認知されていた事業主への支援制度で最も高い回答割合は、「3ヵ月間のトライアル雇用制度」(32.8%)であった。次いで多かったのは「知っているものはない」(30.0%)で、前回調査から順位を上げた。第3位は「障害者雇用給付金制度に基づく各種助成金」(28.1%)だった。



- ・ 障害者を雇用している事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」の44.1%が最も高く、次いで、「新潟高齢・障害者雇用支援センター」が40.7%、「新潟障害者職業センター」が39.0%であった。

- ・ 障害者を雇用していない事業所において、認知されていた事業主への支援機関は、「障がい者就業・生活支援センター『こしじ』」と「新潟高齢・障害者雇用支援センター」が15.4%で最も高く、次いで、「新潟障害者職業センター」の12.9%であった。いずれも、障害者を雇用している事業所の半分以下の認知割合であった。

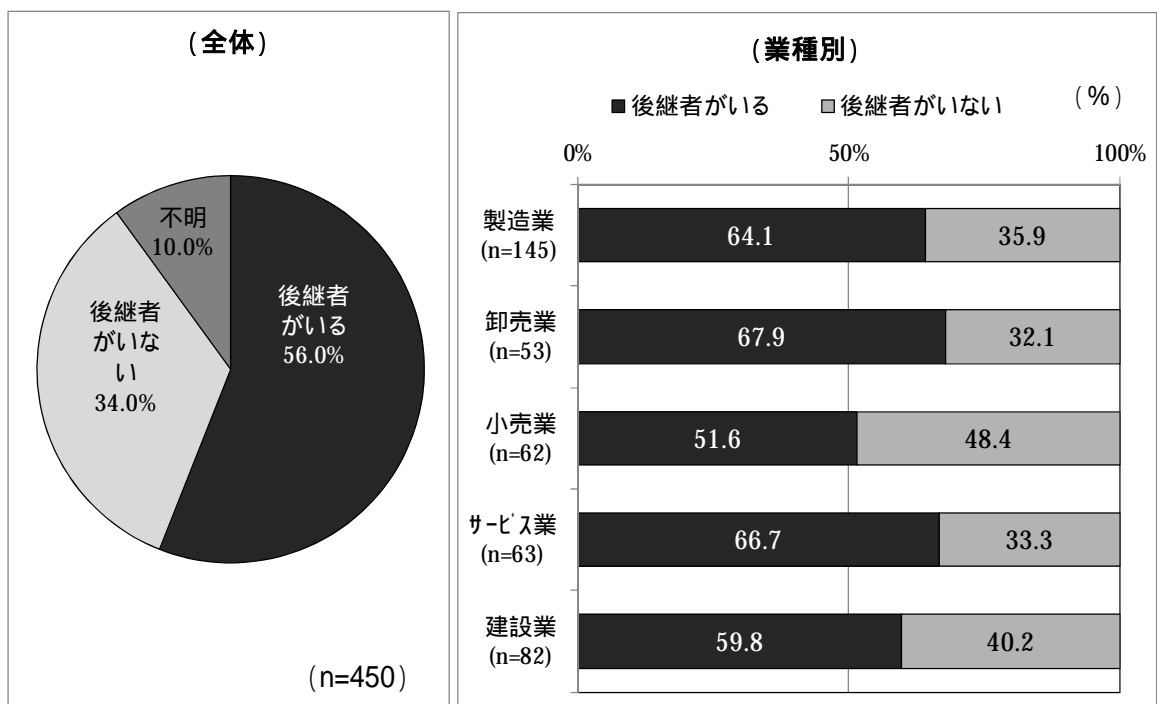


3. 事業承継に関する調査

(1) 事業の後継者の有無

- ・事業の後継者の有無について尋ねたところ、「後継者がいる」先は56.0%、「後継者がいない」先は34.0%であった。
- ・業種別では、「後継者がいる」とした回答割合が卸売業(67.9%)、サービス業(66.7%)、製造業(64.1%)で6割を超えた。
一方、「後継者がいない」とした回答割合が「小売業」(48.4%)で5割近くとなった。

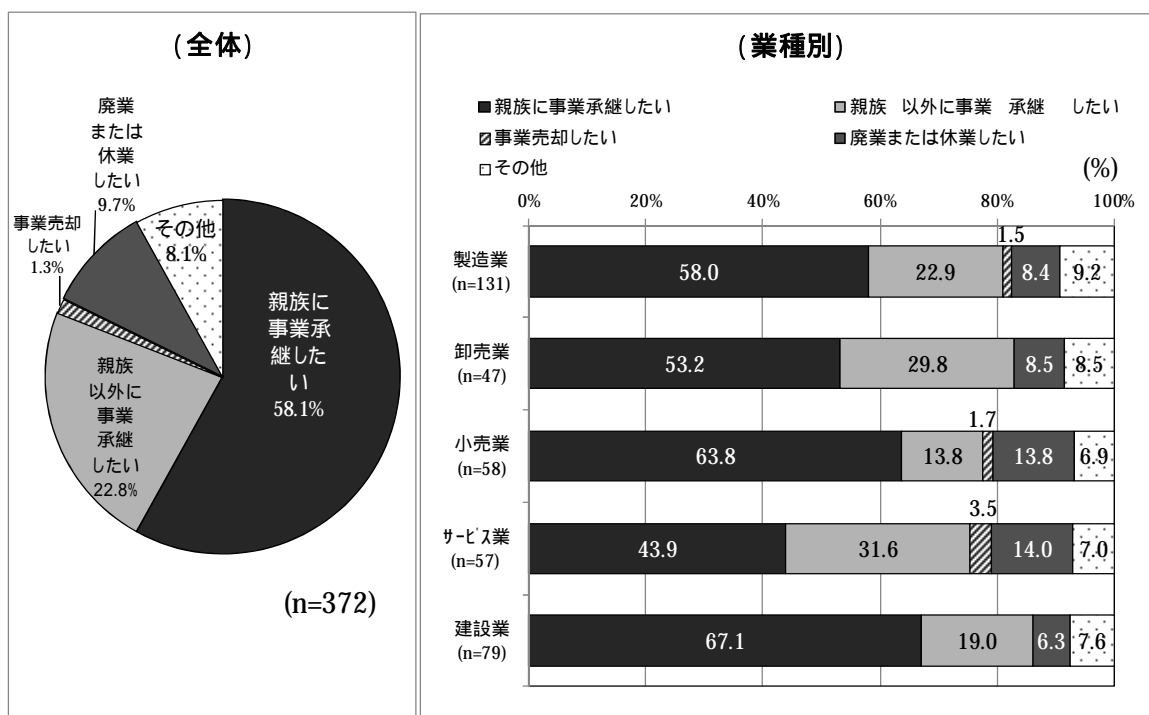
【事業の後継者の有無】



(2) 事業承継の意向

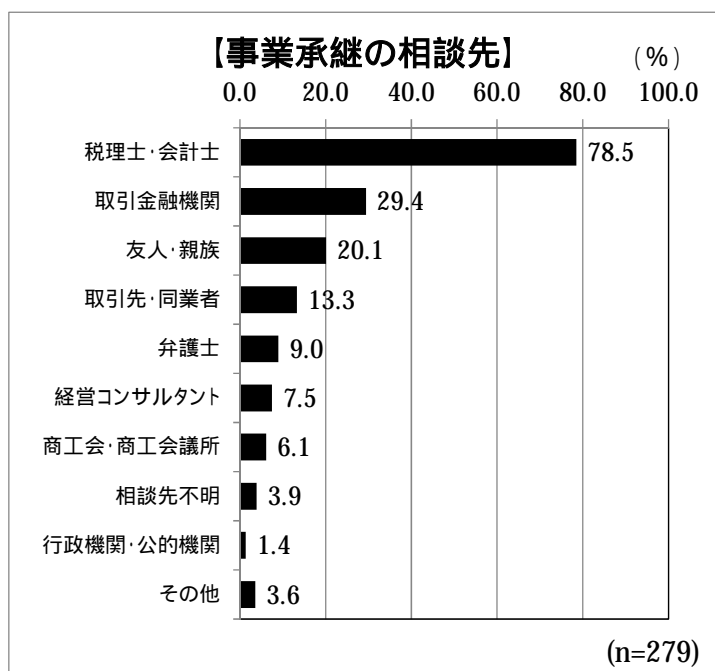
- ・事業承継の意向について尋ねたところ、「親族に事業承継したい」先が 58.1%で最も多かった。次いで、「親族以外に事業承継したい」先が 22.8%だった。
- ・一方、「廃業または休業したい」先は 9.7%だった。「事業売却したい」先は 1.3%。
- ・業種別では、「親族に事業承継したい」業種は、建設業（67.1%）、小売業（63.8%）で、6割を超えた。また、「親族以外に事業承継したい」は、サービス業（31.6%）が高かった。「廃業または休業したい」ではサービス業（14.0%）、小売業（13.8%）で比較的高かった。

【今後の事業承継の意向】



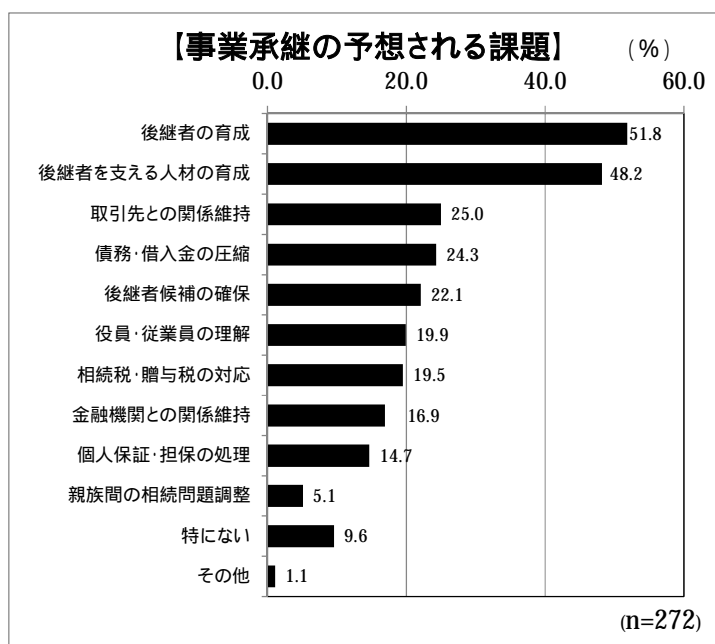
(3) 事業承継の相談先

- ・事業承継の相談先については、「税理士・会計士」(78.5%)で最も多く、次いで、「取引金融機関」(29.4%)、「友人・親族」(20.1%)であった。



(4) 事業承継の予想される課題

- ・事業承継の予想される課題では、「後継者の育成」(51.8%)で最も多く、次いで、「後継者を支える人材の育成」(48.2%)、「取引先との関係維持」(25.0%)であった。



以上